

2024年3月期

中間決算説明資料

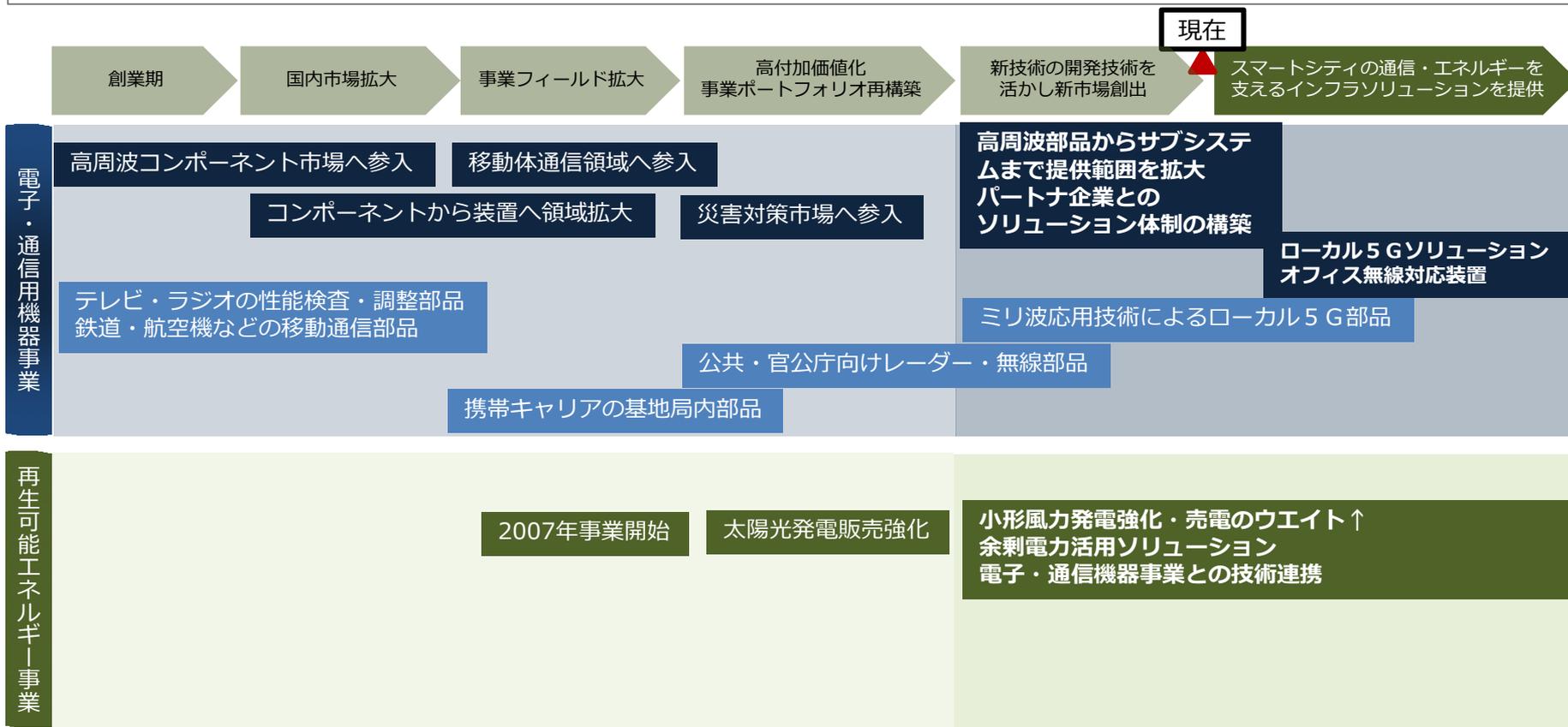
2023年12月

株式会社多摩川ホールディングス

業績説明

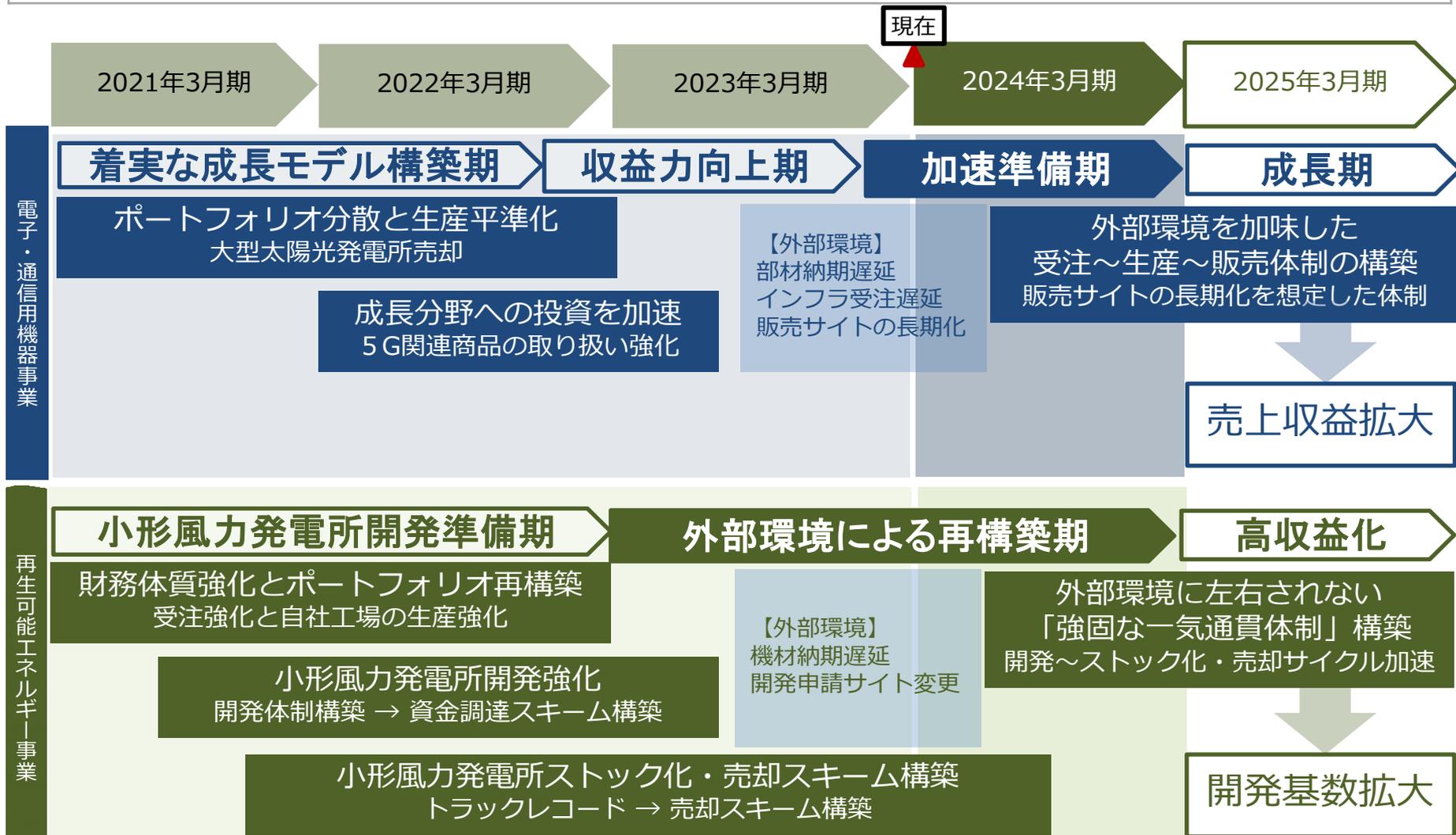
事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- 電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた。
- 市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す。
- 今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す。



これまでの取り組みと今後の展開

事業モデルの構築が着実に進む中、前期に引き続き当期も外部環境による影響を受けるものの来期に向けた体制を構築中



■業績ハイライト

- ・当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,093百万円（前年同期比6.2%増）
売上高は、1,451百万円（前年同期比34.9%増）。
営業損失268百万円（前年同期は営業損失383百万円）。
- ・棚卸資産のうち、商品及び製品の91%は再エネ事業。
戦略的に小形風力発電所の保有基数を増加、売電収入や将来の売却収益拡大を推進中。
保有する小形風力発電所は順調に売電収入を確保。
- ・仕掛品は2023年3月末比764百万円増加。
内訳は電子通信用機器事業で同+287百万円、再エネ事業同+477百万円
 - ・主な要因は以下のとおり
 - ・電子通信用機器事業は、売上が増加する3Q、4Qの売上計上に伴うもの。
今期末には減少する見通し。
 - ・再エネ事業は今期連系予定の30基の開発が着手により増加に伴うもの。
今期末には商品に計上され、来期以降の売電収入に寄与予定。

エグゼクティブサマリー

■ 電子・通信用機器事業

- ・直近の電子部品等の調達難への対策を講じているものの、その影響は長期化。状況の改善は緩やかに進んでおり、売上高は前年比184百万円増の1,147百万円。また、受注残は3,687百万円（前年同期比48.1%増）。受注増加の主な要因は、受注の引き合いが増加していることと世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているため。期初計画では売上計画は下期に集中しているため、受注残の消化により第3四半期以降に売上を積み上げる計画。

■ 再生可能エネルギー事業

- ・これまで仕組み化を進め、小形風力発電所の開発資金や銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、小形風力発電所の開発を加速中。売電収益を目的に保有基数の増加を進めているが、保有している小形風力発電所や太陽光発電所は、順調に売電収益確保中。
- ・2023年12月時点で、当社が保有する連系済み小形風力発電所は約70基。
- ・シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発(30基)について、今期中に30基全て連系完了する予定。

事業戦略と主なトピックス（2023年4月～2023年12月）

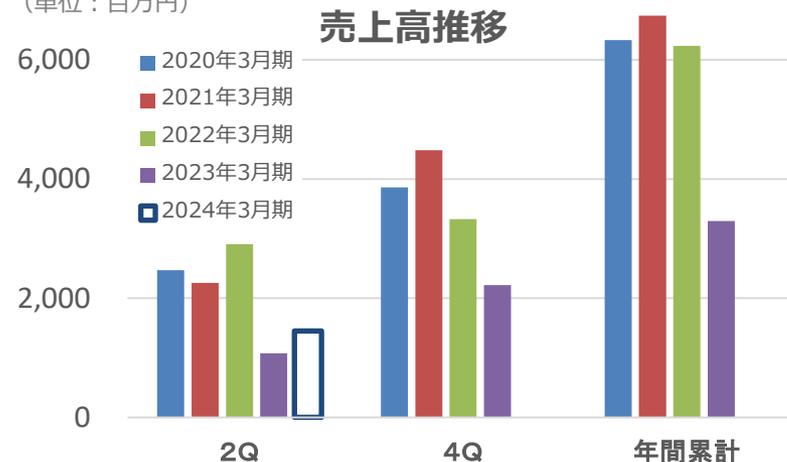
事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の加速させるための取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携、新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化） ■ 2023年9月22日 募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ ■ 2023年10月10日 東京大学にてマイクロセルアレイ用いた量子センシングの実証成功と学会発表のお知らせ ■ 2023年10月12日 募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行内容確定に関するお知らせ ■ 2023年10月19日 当社子会社による子会社（孫会社）株式会社多摩川インシュアランス設立に関するお知らせ ■ 2023年10月31日 量子暗号通信用デバイスに関する学会発表のお知らせ
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。 ・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。
移動体通信インフラ（5G含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために提携企業とのコラボを推進して行く。
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小形風力発電所の開発を推進中 ・開発の加速に向けた資金調達を実施 ・開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中 ・社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト ・低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続 ・大型風力発電所（北海道根室市）のプロジェクト進行中
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年8月24日（開示事項の経過）シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発(30基)のお知らせ ■ 2023年8月29日（開示事項の経過）サステナブル融資による小形風力発電所の開発に関するお知らせ
海外	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける小水力発電所の施工継続

損益計算書 概要

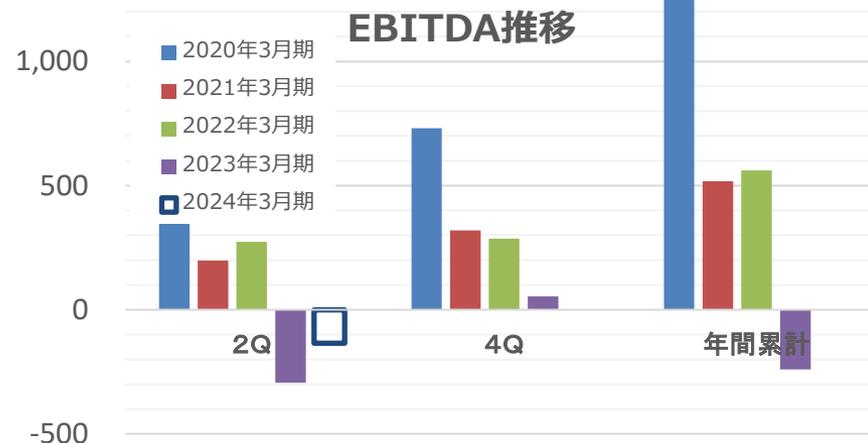
- ・売上高は前年同期比34.9%増、営業損失268百万円（前年同期は営業損失383百万円）
- ・電子通信機器事業は、部品調達難が本年末までは継続する見通しであるが、緩やかに改善が進み、増収
- ・再生可能エネルギー事業は、小形風力発電所を4基販売し、前年同期に比べて売上高が増加

単位：百万円 累計数値	2024/3 2Q実績	前年同期	
		実績	増減
売上高	1,451	1,075	+376
電子・通信用機器	1,147	963	+184
再生可能エネルギー	303	112	+191
EBITDA ※1	△135	△294	+159
EBITDAマージン	△9.3%	△27.4%	△18.1
売上総利益	379	282	+97
販売管理費	648	665	△17
営業損益	△268	△383	+115
経常損益	△270	△364	+94
当期純損益	△385	△335	△50

(単位：百万円)



(単位：百万円)



※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

貸借対照表 概要

棚卸資産の増加要因については、P5業績ハイライトに記載のとおり
借入金増加は、再生可能エネルギー事業の小形風力発電所の開発のためのサステナブル融資によるもの

単位：百万円	2024/3 2Q実績	2023/3末	増減	単位：百万円	2024/3 2Q実績	2023/3末 実績	増減
流動資産	7,606	6,888	+718	流動負債	1,721	1,617	+104
現金及び預金	1,130	1,055	+75	支払手形 及び買掛金	455	591	△136
受取手形 及び売掛金	1,068	1,371	△303	短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	829	549	+280
商品及び製品	2,431	2,208	+223	リース債務	4	4	0
仕掛品	1,763	999	+764	前受金	18	23	△5
原材料及び 貯蔵品	872	843	+29	固定負債	2,677	2,116	+561
固定資産	1,648	1,745	△97	長期借入金	2,217	1,566	+651
有形固定資産	876	889	△13	リース債務	6	8	△2
無形固定資産	50	57	△7	純資産合計	4,861	5,002	△141
投資その他の資産	721	799	△78				
資産合計	9,260	8,636	+624				

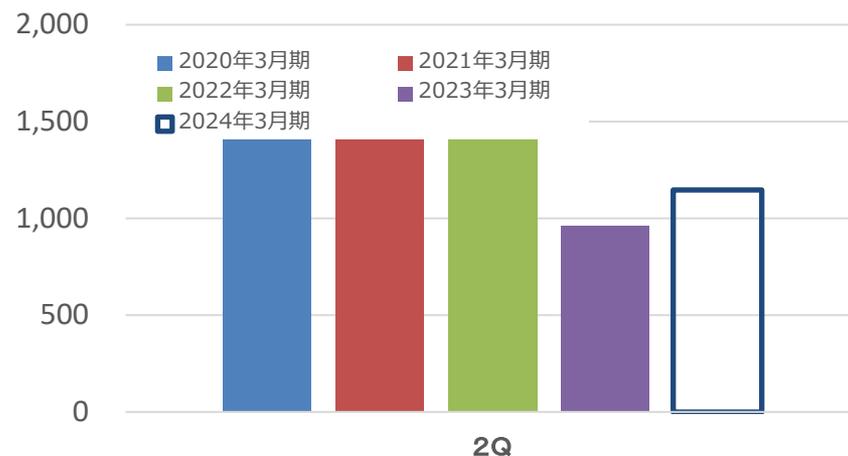
セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- 電子部品の世界的な供給不足により部材調達納期が長期化している状況は、若干の回復は見込まれるものの本年末までは継続する見通しであり、厳しい状況が続いている。
- 売上高については、官公庁、公共プロジェクト分野の多くが第4四半期に集中しており、期初予算を達成する見込み。
- 受注面では、官公庁向け大型システム案件の延伸が有るものの、下期に受注となる予定であり、期初予算を達成する見込みで推移。

単位：百万円 累計数値	2024/3 2Q実績	2023/3 2Q実績	増減
売上高	1,147	963	184
官公庁	180	202	△22
公共プロジェクト	282	229	53
移動体通信インフラ	468	331	137
FA・計測	215	199	16
セグメント利益	△43	△106	63
受注高	1,755	1,858	△103

■変動要因

官公庁向け量産システム案件の初期試作分について一部下期への延伸が有るものの、移動体通信インフラ分野では基地局の通信品質改善案件が動き出し、下期からの前倒しを実施し2Q売上高は増加。



(単位：百万円) ※ 2Qは4月～9月までの数値

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小形風力発電所の開発を加速。
- ・小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、今期累計4基売却を行ったため、売上は前年同期比168.9%増加。
- ・引き続き小形風力発電所は、売電や将来の売却収益のために、保有基数を増加させる方針。

単位：百万円 累計数値	2024/3 2Q実績	2023/3 2Q実績	増減
売上高	303	112	+191
セグメント利益	△14	△34	+20

■変動要因

当第2四半期連結累計期間は、7基の小形風力発電所が連系。また、小形風力発電所を4基販売できたことから、前年同期に比べて売上高が増加。

保有する小形風力発電所や太陽光発電所が順調に売電、セグメント利益も増加。

<トピックス>

- ・小形風力発電所の開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立
- ・シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発(30基)について、30基全て完工済みであり、今期中連系に向けて対応中。
- ・現在約70基の小形風力発電所を保有しており、市況を勘案しつつ、売却検討も行う予定。

今期方針

■ 大型案件引き合い獲得

近年は世界的なエンジニア不足となっており、限られた資源を最大限有効に活用する事が継続的成長を実現することに繋がる。

5年以上継続する大型社会インフラプロジェクトに参画し大型案件の引合を獲得する事ことによりエンジニアの負担軽減を図り、自社の継続的成長につなげる。

■ 高付加価値の自社製品・ビジネスモデルの確立

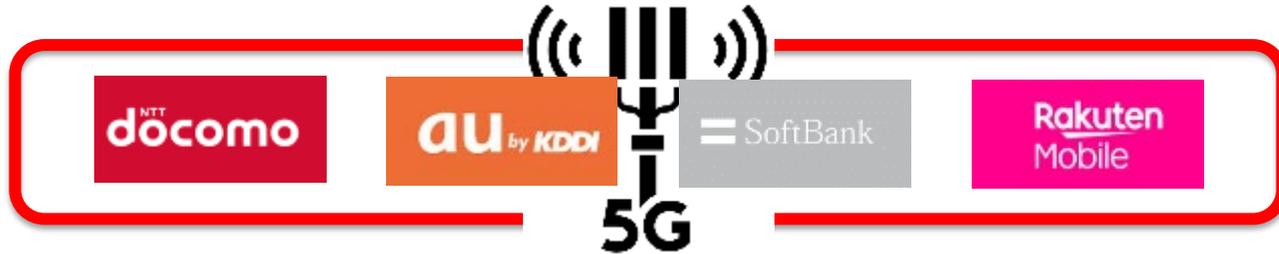
自社のコア技術を活用した高付加価値（高利益率）の自社製品を開発する。利益重視でステークホルダーに還元するとともに優秀な技術人材を確保できる体制を構築する。

■ 部品材料不足への対応・原価低減

世界的な部品材料の品薄により顧客の前倒し発注が増加し、受注残が積み上がっている。需要見込みによる部材先行手配及び代替え部品検討などを積極的に実施する。また、部品調達を強化しワールドワイドでの部材確保及び早期入手の為の納期交渉、価格交渉を実施し、受注残の生産平準化することによりコストダウンを図り利益率向上を目指す。

移動体通信インフラ分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



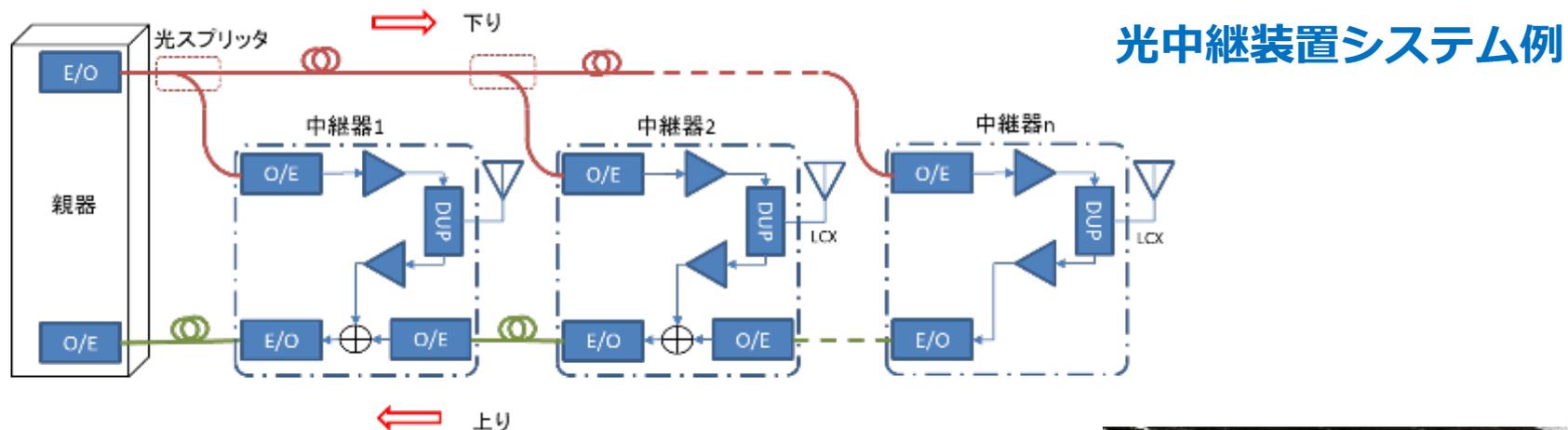
モバイルキャリア共用装置による
インフラシェアリング市場参画



地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



列車用業務無線システムにおいて、既存設備の更新需要獲得、及び地上車上通信インフラの高速化を目的とした新システム移行プロジェクトへの参画を目指す。



光変換部
(E/O · O/E)



送受信部



ドローン監視（電子・通信用機器事業）

ドローンビジネスの世界市場規模は2022年で約2兆円まで成長。
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響で、ドローン需要が急激に増加しております。開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



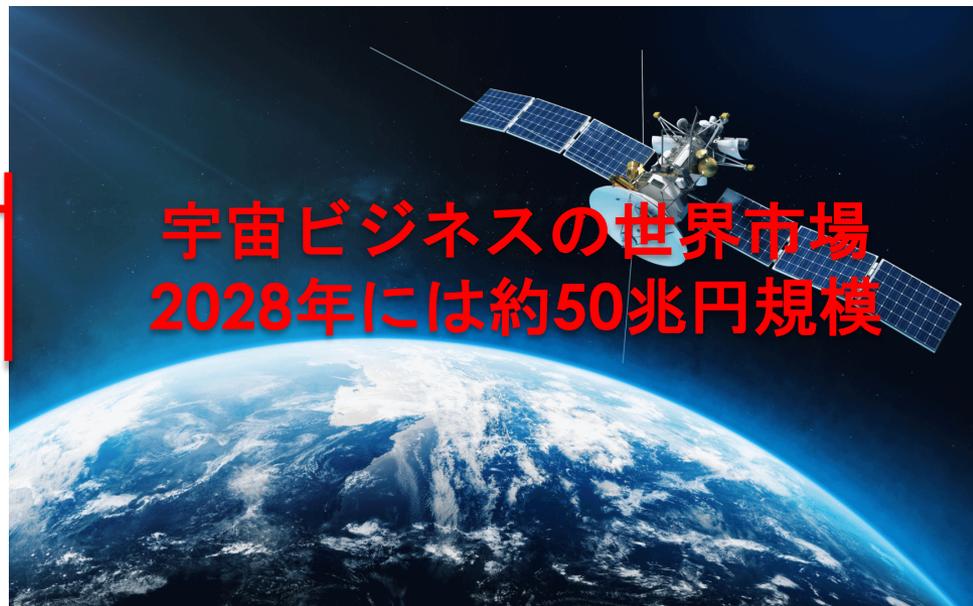
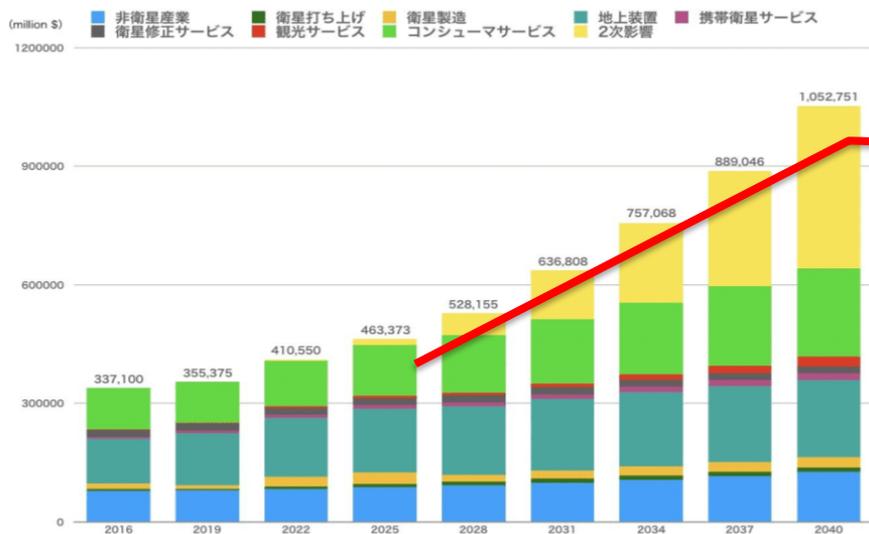
物流サービス



民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小形衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用



② 生産・品質管理システムの構築



③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



④ RFIDを活用した設備管理システムの導入

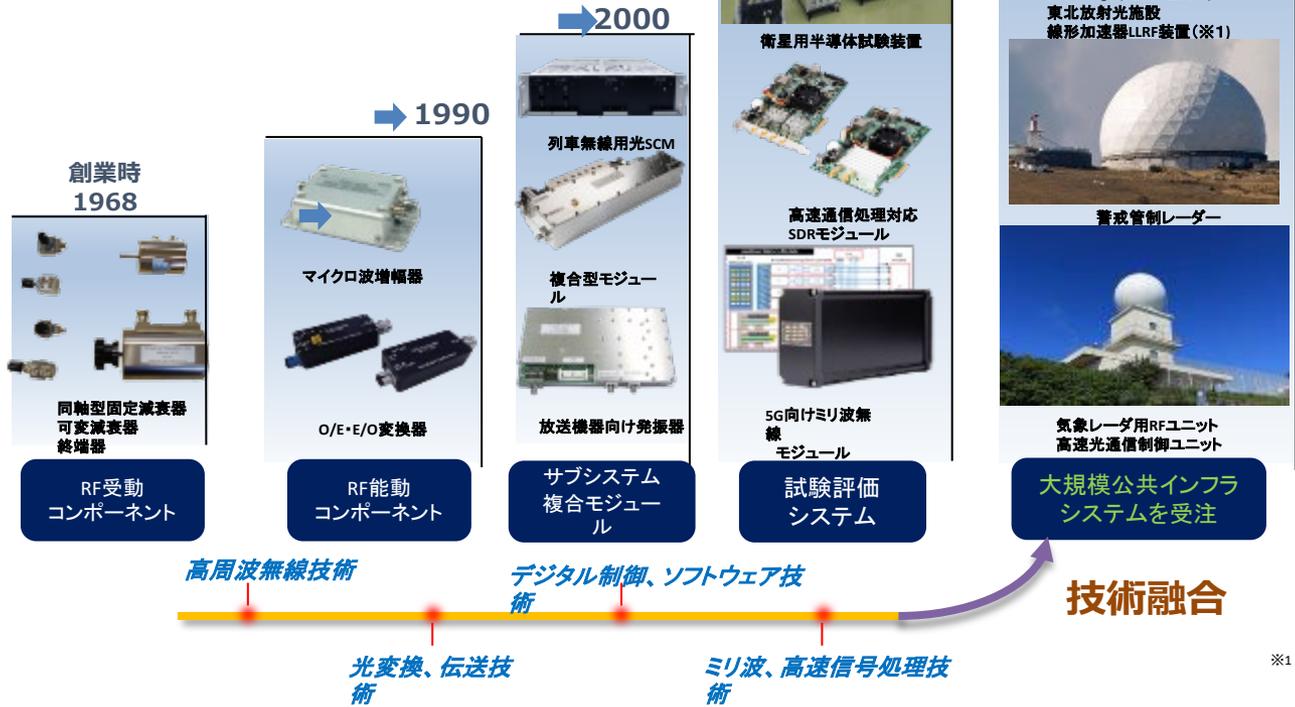


⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



We are public Infrastructure provider

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



今後のターゲット市場

Beyond 5G

衛星通信

ドローン監視

テラヘルツ技術
ソフトウェア無線技術

新技術開発

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

今期方針 再生可能エネルギー事業「小形風力発電所開発の加速」

・今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した新たな収益基盤の確立を目指していく。一方で、再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境により売却を行うことも検討していく。

<社会環境>

2050年までに、
温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする

<事業の方向性>

小形風力発電所開発を加速
売電ウエイトの比重向上

<施策>

戦略的パートナーとの提携
資金調達実施
発電力（機器）の強化

<開発計画>

単位：基		2021/3 連系実績	2022/3 連系実績	2023/3 通期実績	2024/3 計画
小形風力発電所 () 内の数は現時点で の予定数	年間	23	10	43	40~70
	累計	23	33	76	116~146

<売却・保有計画>

単位：基	2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3 計画
保有	19	12	49	88 ※1
売却	4	22	6	75

2024年3月期 通期業績予想

- 引き続き2024年3月期も外部環境の影響を受ける可能性が高いが、通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2024/3 通期計画	 2023/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B)
売上高	6,035	3,294	+2,741
営業利益	66	△437	+503
経常利益	7	△514	+521
当期純利益	4	△482	+486

配当予想

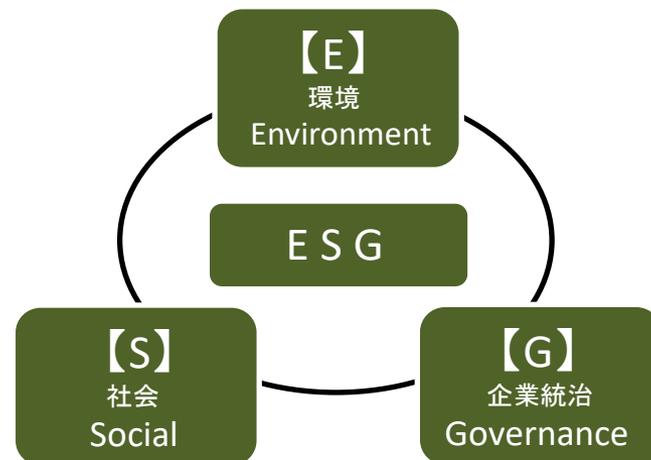
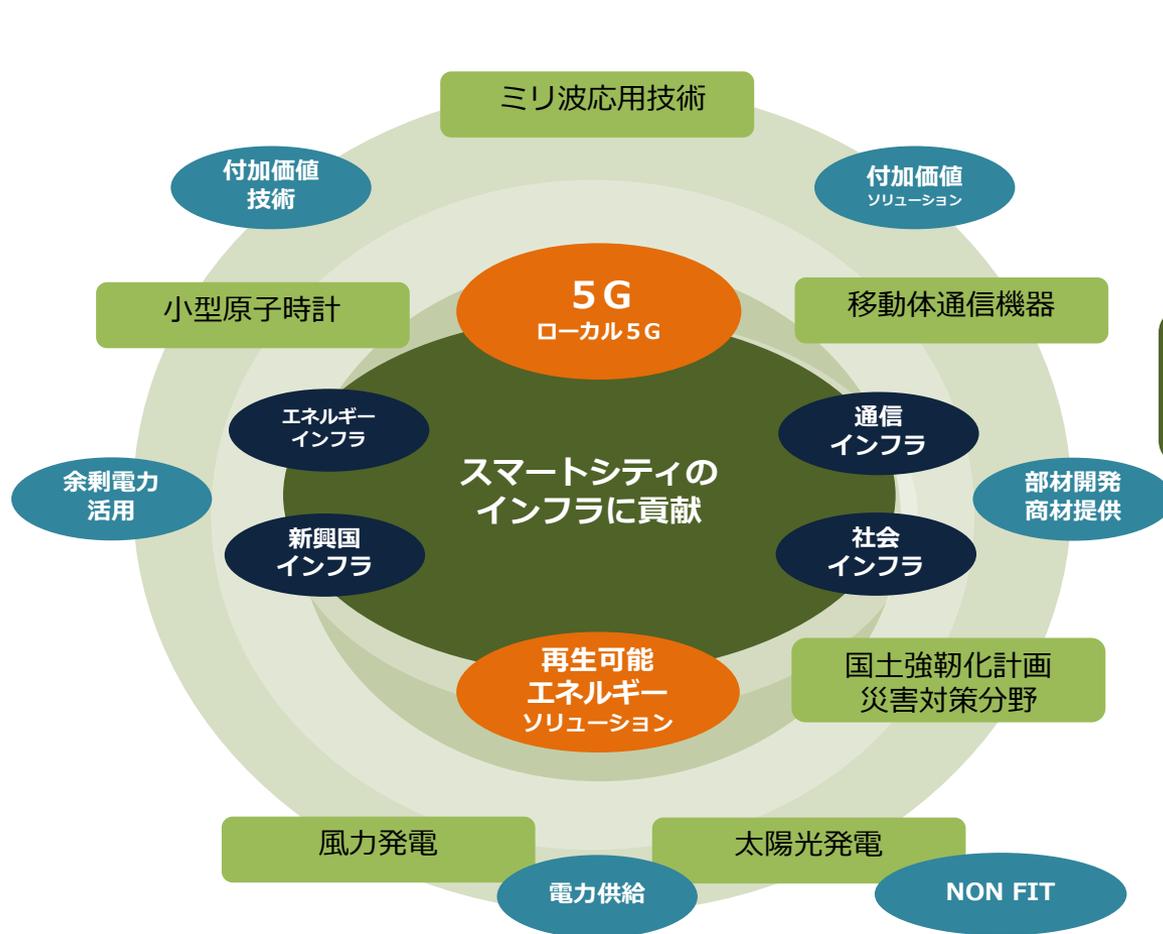
- ・事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～15円を計画中
- ・今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2022年3月期	実績	0円	7円	7円
2023年3月期	実績	0円	5円	5円
2024年3月期	予想	0円 ※実績	5～15円	5～15円

中期事業戦略

ビジネスモデルと中長期ビジョン

- 時代や社会のニーズが大きく変化する中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



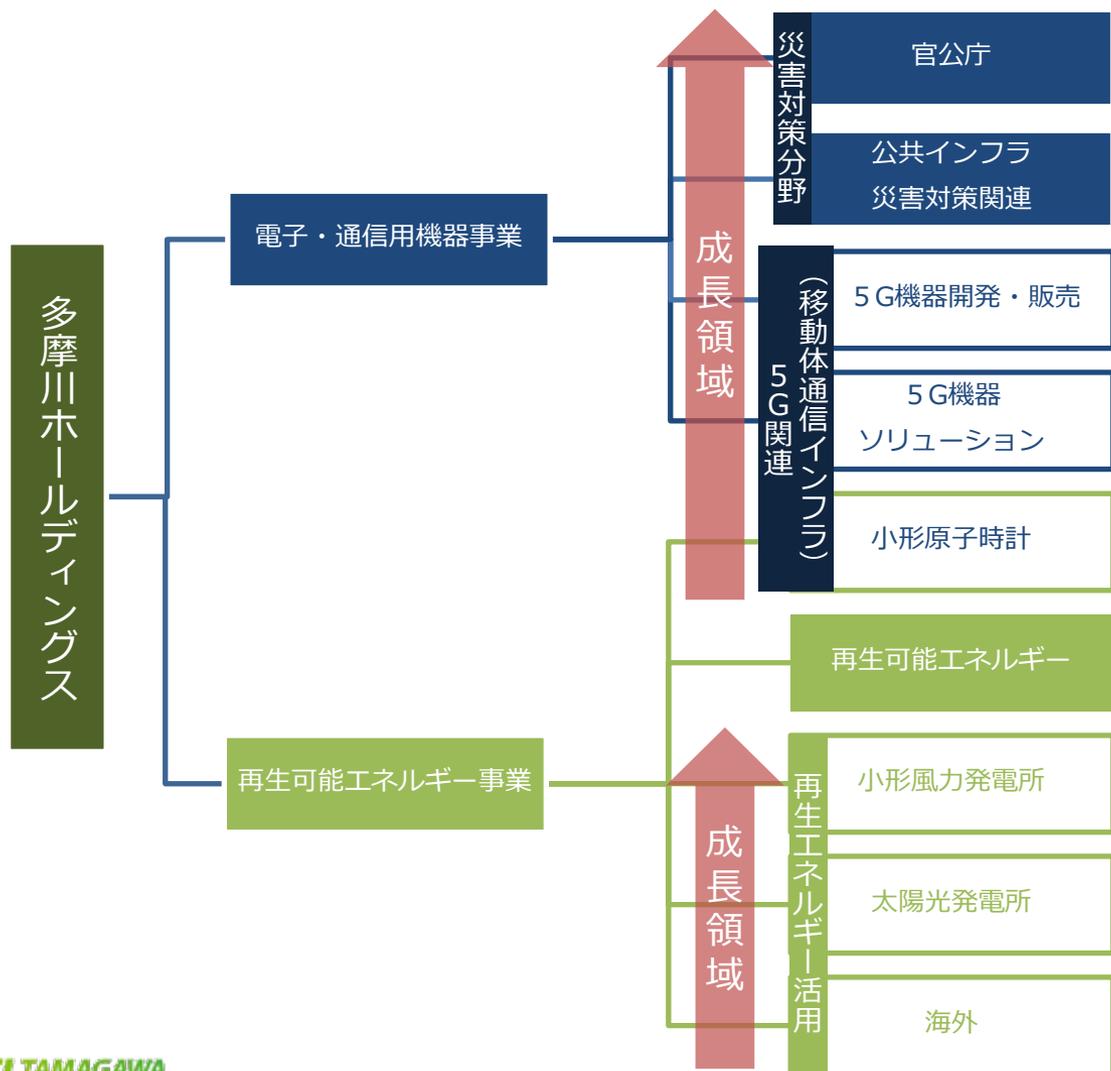
【E】 再生可能エネルギーを活用し
二酸化炭素の削減に
貢献していく

【S】 電力の供給を行い、産業誘致
等地域活性を促し、より便利
な通信環境を提供していく

【G】 地域活性による収益向上を確
実なものとし、不祥事・危険
を起さない経営を行う

中期事業戦略（全体像）

・電子・通信用機器事業は、官公庁・公共インフラ、および5G(サブ6帯、ローカル5G)市場を、再生可能エネルギー事業は、小形風力を核に、建設・販売から発電・ソリューション・海外展開を成長領域と位置づけ強化する



ミリ波の応用技術力

国土強靱化計画により公共インフラの高度化が推進され、需要が増加している環境下で提案範囲を拡大し、大規模システムとして受注することにより、事業の拡大を目指す

5Gマクロセル基地局向けサブ6帯コンポーネントを国内外に拡販

ナビック、TMY（台湾）と連携による病院等高度な通信を必要とする施設へ部材調達、機器開発・販売、ソリューションを提供

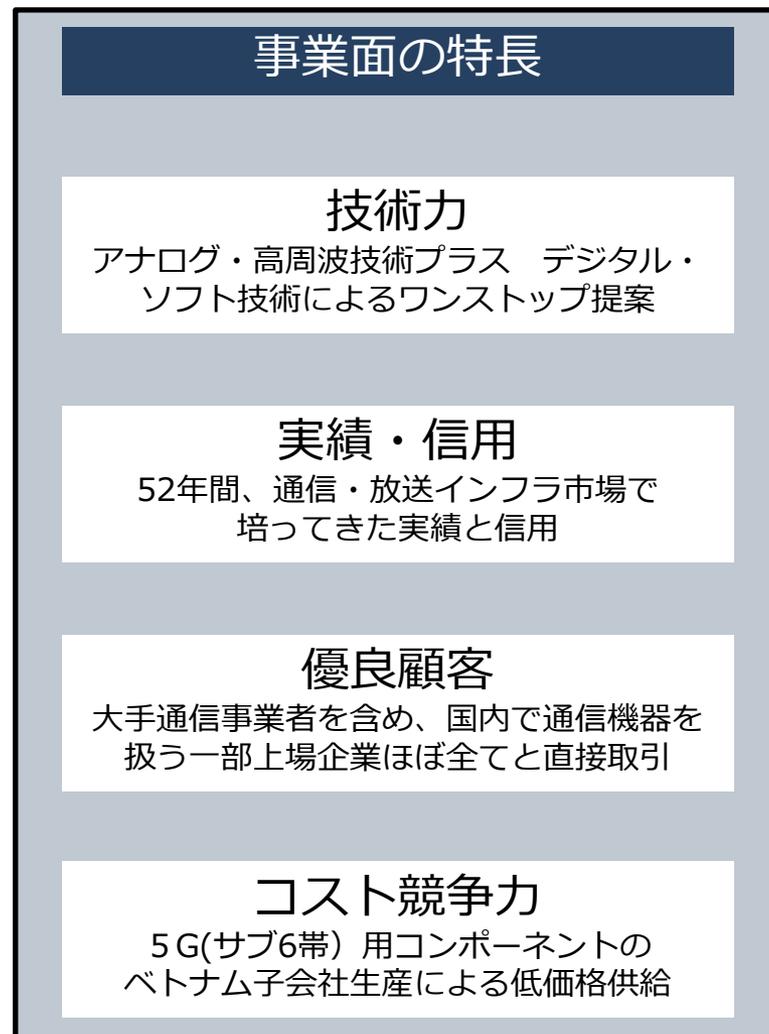
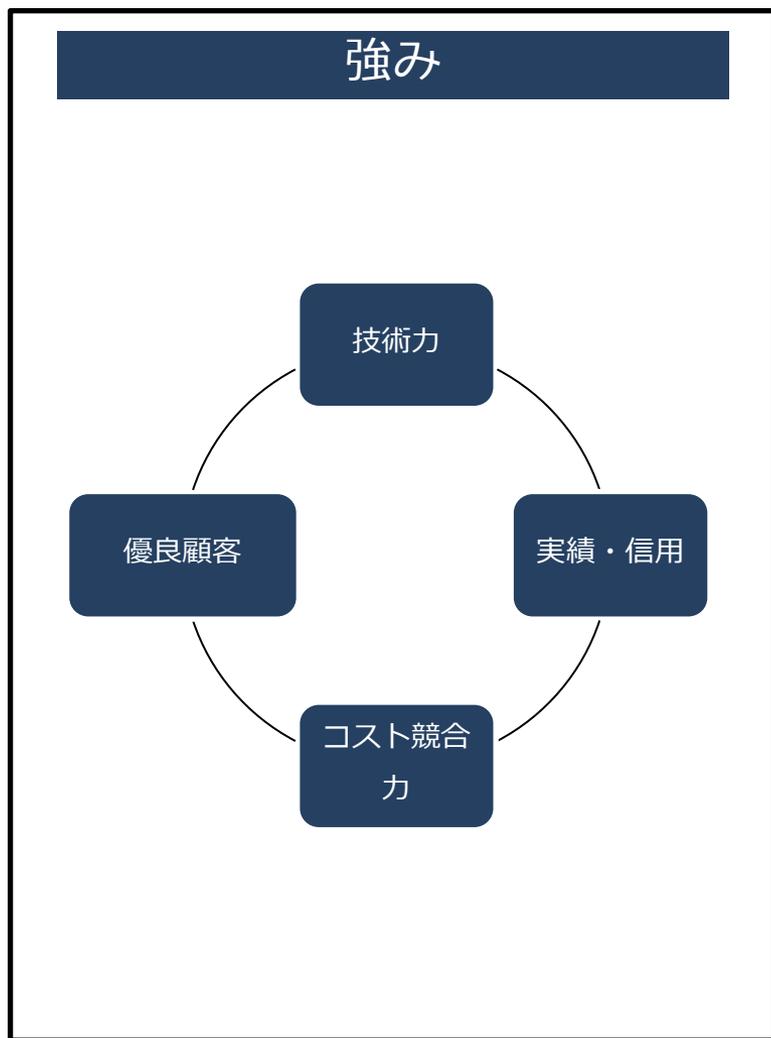
精密な時間の同期をビジネスへ展開（東北大学との小型原子時計開発）

太陽光 小形風力 中形・大形風力

小形風力発電所の開発を加速

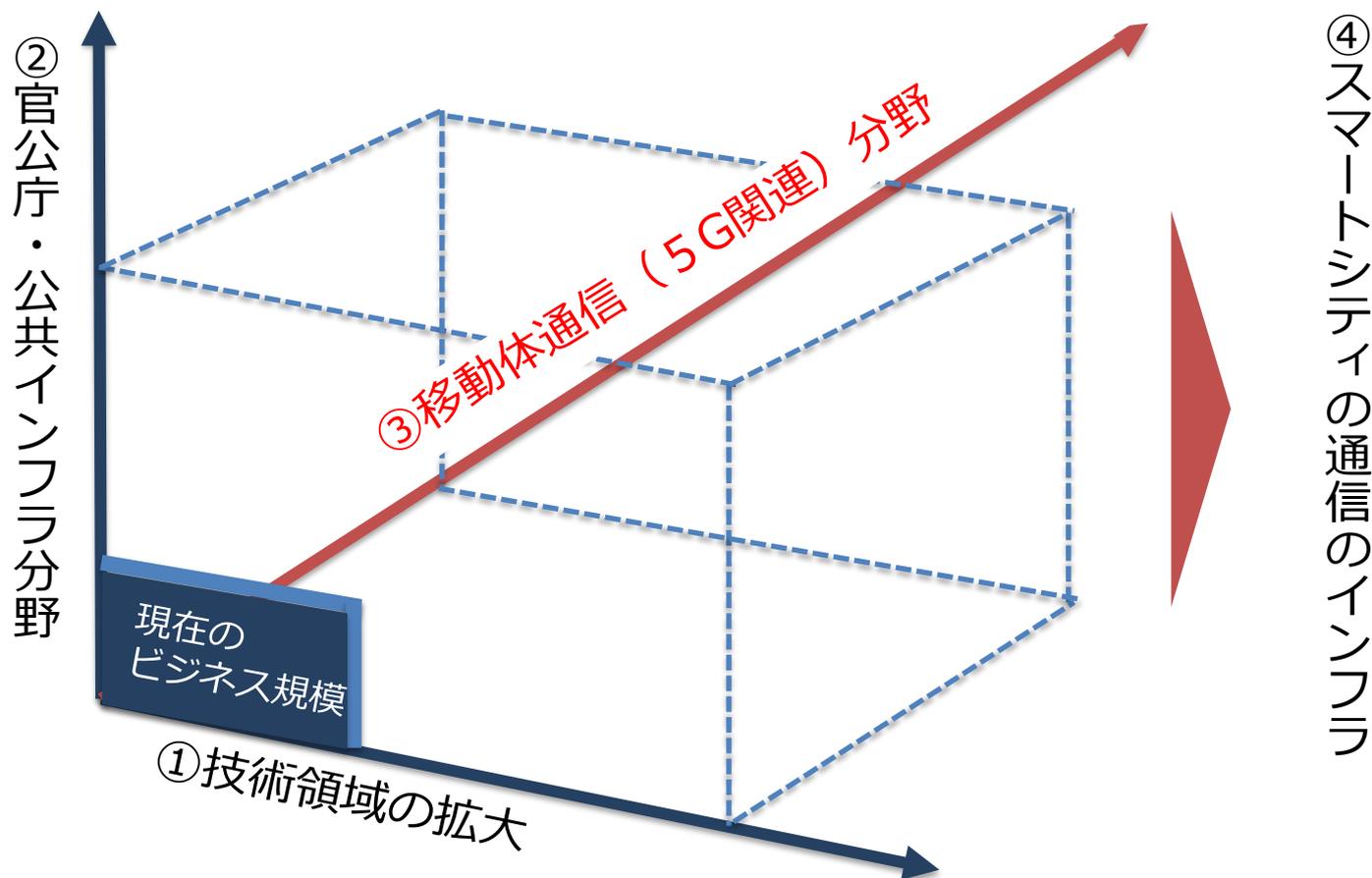
NON FITを見据えて今後事業を展開

インドネシア小水力発電所導入



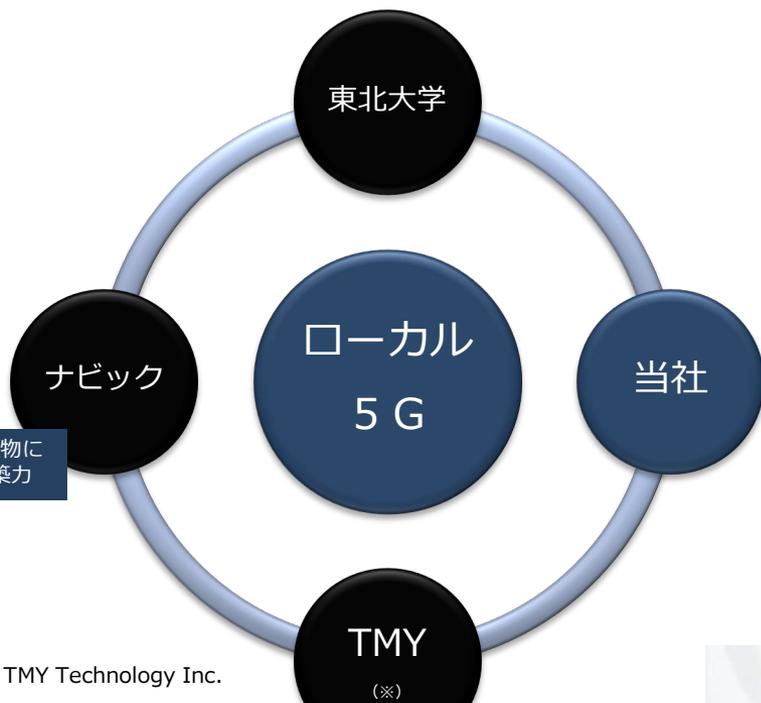
中長期戦略①（電子・通信用機器事業の全体像）

- ・既存分野の拡大とともに、今後成長が期待できる5G関連分野の拡大により、スマートシティの通信のインフラ構築の一端を担うポジションを築く。
- ・R&D力、高付加価値製品の開発力、及びトータルソリューション提案力により、新規市場を創出し、収益性の高い部材の調達、製品の販売により事業拡大を目指す。



5 G分野（電子・通信用機器事業）

- ・ 当社のミリ波応用技術力と、事業パートナーシップにより、ローカル5 Gのソリューションを構築
- ・ 特定の地域や建物において5 Gを利用できる環境を構築し、ローカル5 Gにおけるシェア拡大を目指す



Wi-Fiをベースとして個別建物におけるローカル5 G環境構築力

(※) TMY Technology Inc.

ミリ波に関する計測・検査装置やアンテナ等の設計、開発技術

ミリ波応用技術力

5 G 関連機器のR&D

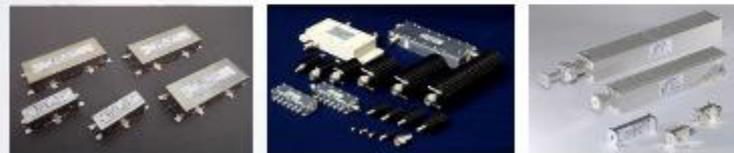
回線設置技術力

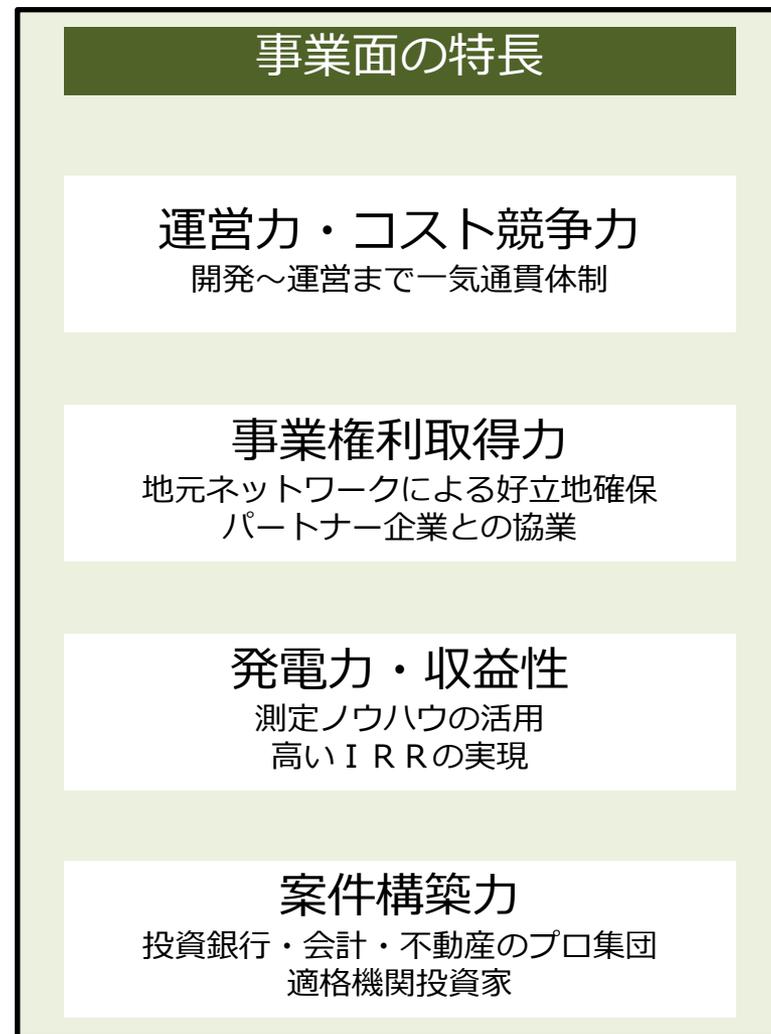
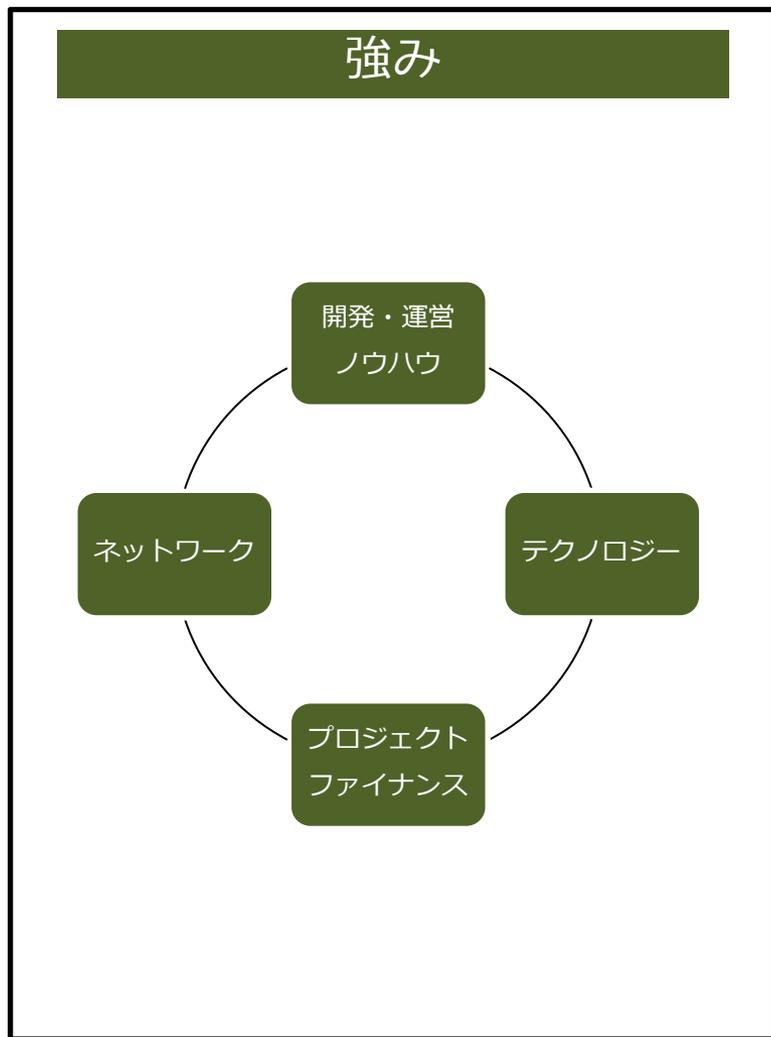
システム力

多摩川電子の対応可能周波数帯 (DC~50GHz)

30KHz	300KHz	3MHz	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz	300GHz
超長波	長波	中波	短波	超短波	極超短波	マイクロ波	ミリ波
VLF	LF	MF	HF	VHF	UHF	SHF	EHF

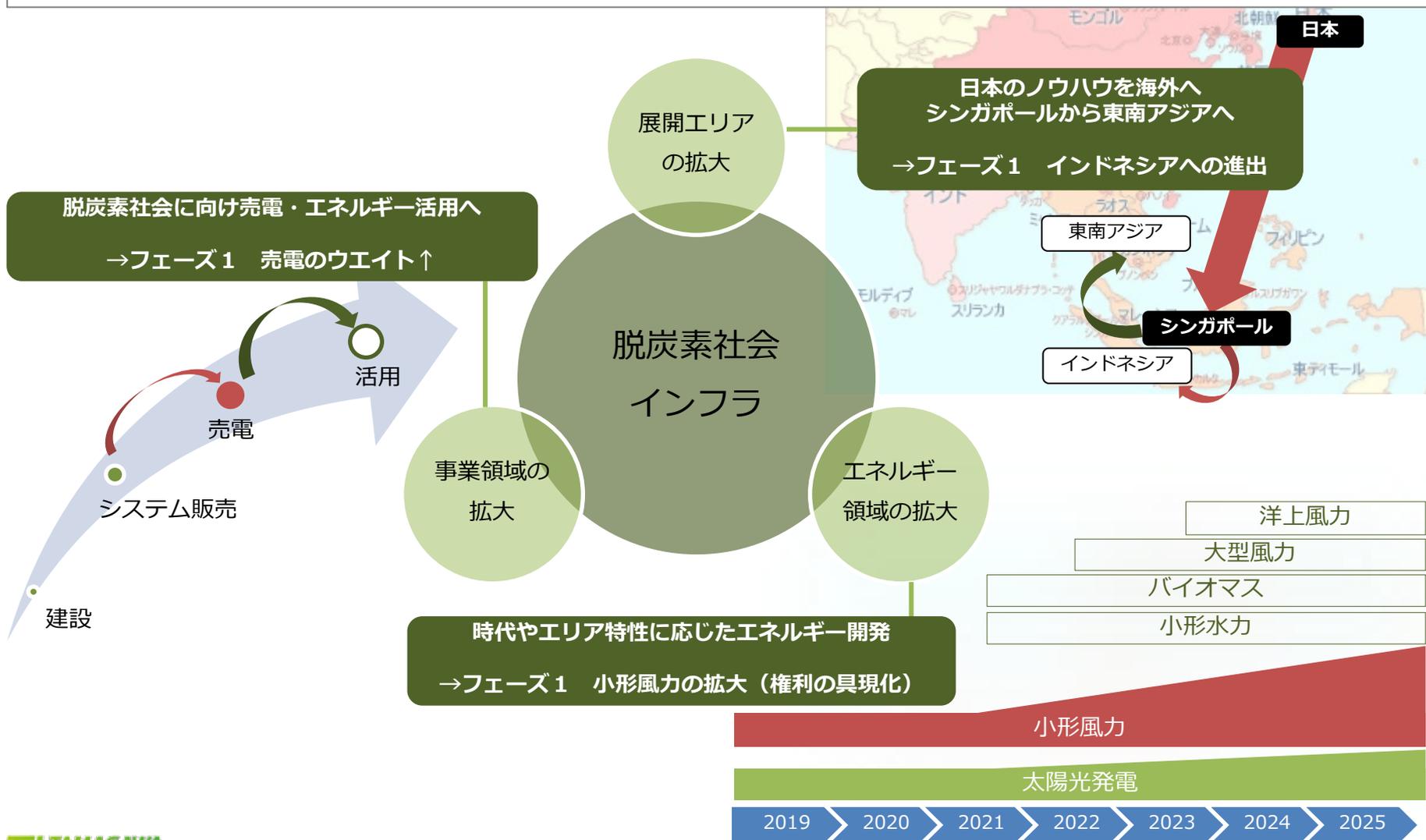
大容量化・高速化





中長期戦略②（再生可能エネルギー事業の全体像）

- 脱炭素社会の実現の一端を担う企業を目指し、3つの成長戦略を実行
 - ①エネルギー領域の拡大、②事業領域の拡大、③展開エリアの拡大



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2024年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>